

# 「聾学校における授業とその評価に関する研究」にかかる全国聾学校調査概要報告

小田侯朗・原田公人・藤本裕人・横尾俊  
(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所)

国立特別支援教育総合研究所では国の施策にかかわる研究や障害種別の専門研究等を行っている。聴覚障害領域の専門研究としては、現在「聾学校における授業とその評価に関する研究」（平成20年度～平成21年度）を実施しているところである。近年聾学校在籍児数の減少、障害の多様化、コミュニケーション手段の多様化、そして特別支援教育体制への対応など、様々な変化の中で聴覚障害教育の専門性の継承や新たな専門性を加えた発展に関する多くの課題が議論されている。平成20年度はこのような変化の中で聴覚障害教育の専門性の核でもある「授業」に焦点を当て、今後のよりよい授業について考えるために、現在の聾学校の「授業」をとりまく実態を把握する調査を実施した。これらの詳細については平成21年度の研究報告書としてまとめる予定であるが、ここではその概要を速報のかたちで報告する。

## 1. 調査の実施について

本調査は平成20年度国立特別支援教育総合研究所専門研究B「聾学校における授業とその評価に関する研究—手話の活用を含めた指導法の改善と言語力・学力の向上を目指して—」の一部として、平成20年12月～平成21年1月にかけて全国の聾学校（「平成20年度全国特別支援学校実態調査（聾学校の部）」に掲載されている本校及び分校の計102校）を対象に実施したものである。調査に当たっては全国聾学校長会の協力をいただき、結果的に92校から回答を得た。記述内容は平成20年12月1日現在の各学校・学部の実態とした。また複数の障害部門を有する学校の場合には聴覚障害部門の実態についての記述を依頼した。

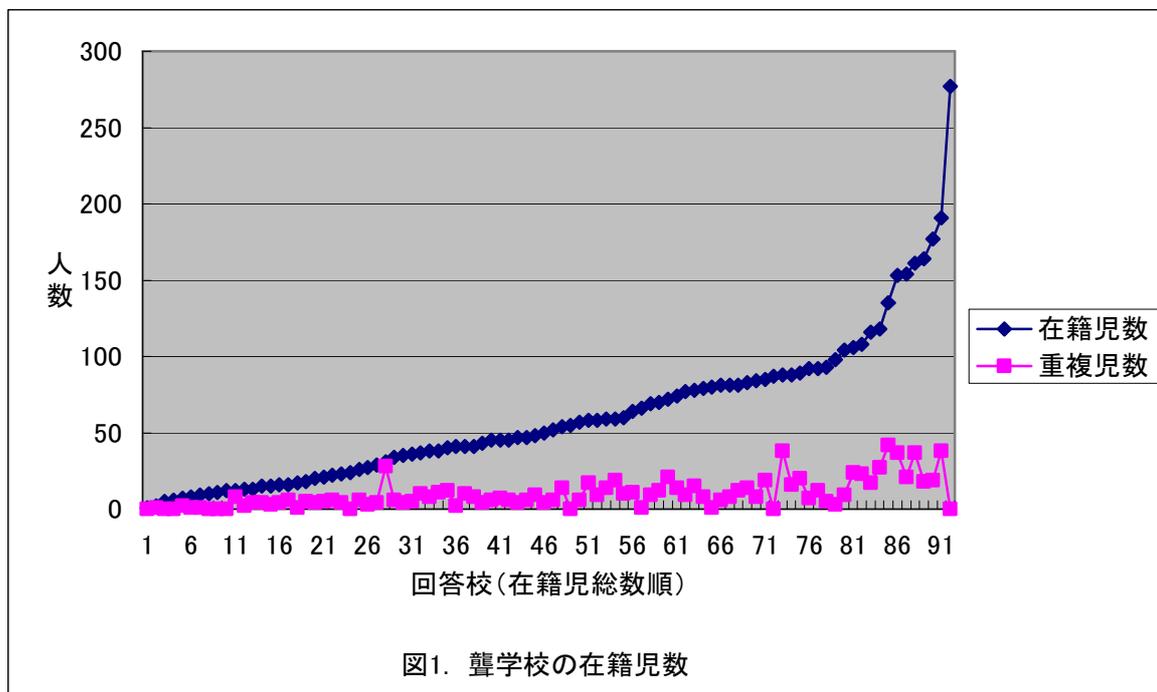
調査は学校全体に関する質問用紙と各学部（幼稚部・小学部・中学部・高等部本科・高等部専攻科）に関する質問用紙から構成され、内容は在籍児や教員の数、授業に際して構成される学習グループの実態（主として「国語」の授業）、授業力の向上や授業評価のための取り組み、授業の課題などであった。

## 2. 調査結果概要

### 1) 学校全体に関する調査結果

学校全体に関する質問用紙については91校からの回答があった。在籍児総数と重複障害児数については平成20年度全国特別支援学校実態調査に記述されているものと大きく異なることはなかった（図1）。重複障害児の在籍率は学校により差が大きく、特に在籍児総数の少ない学校では、重複障害に配慮した授業がより重要な課題となっているようであっ

た。



教員数については 122 名を最大として各校から回答があり、教師一人あたりの担当児数では 2.9 名が最も多く、最小は分校からの回答の 0.4 名であった。

教育課程の編成についての質問には、具体的な指導計画の種類についての回答も含まれ、全体的には学部があがるにつれて指導計画の種類が増える傾向が見られた。

授業改善や職員研修に対する学校全体の取り組みを知るために、それぞれの担当部署と担当内容を尋ねる質問項目を用意した。この結果、授業力向上を担当する部署と職員研修を担当する部署が異なる学校が 15 校、同一の学校が 39 校、同一ではないが重なる学校が 31 校となった。前者は研究授業や授業研究会の企画運営、後者は校内研修会の企画実施を中心としていた。また全校研修としてあげられた研修内容は自立活動に関するものが多く、とくに手話研修については 22 校が記述していた。

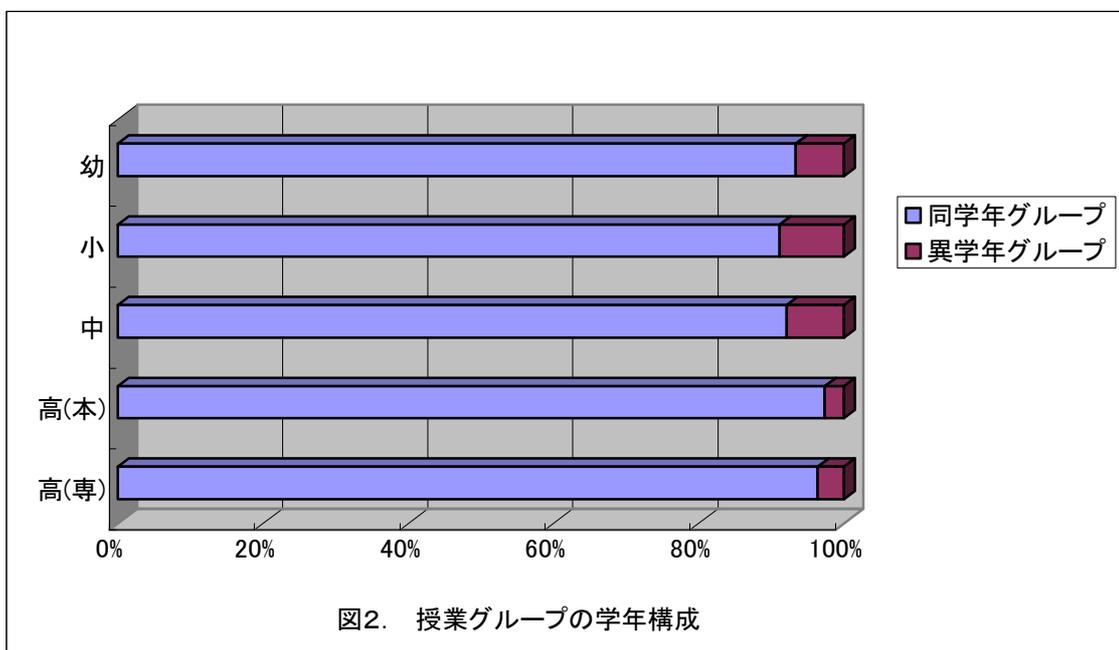
学校全体として授業の評価を行っているか否かという質問に対しては、83 校から回答があり、「評価は行っていない」との回答が 14 校、「学校全体としては行っていないが、何らかの形で行っている」との回答が 11 校、そして学校全体での評価について具体的な記述を寄せたのが 58 校であった。また授業評価の様式については 47 校が特に定まったものは「なし」、29 校が「あり」と回答した。これらの結果からは、多くの学校が何らかの形で授業に関する評価を行っているが、特定の様式を用意している学校は少ないことが分かった。

最後に学校全体での授業の課題について自由記述(3 項目程度)で記述を求めた。ここで特に目立った内容は「専門性の維持」「児童生徒の多様化」「少人数化」などの課題であった。

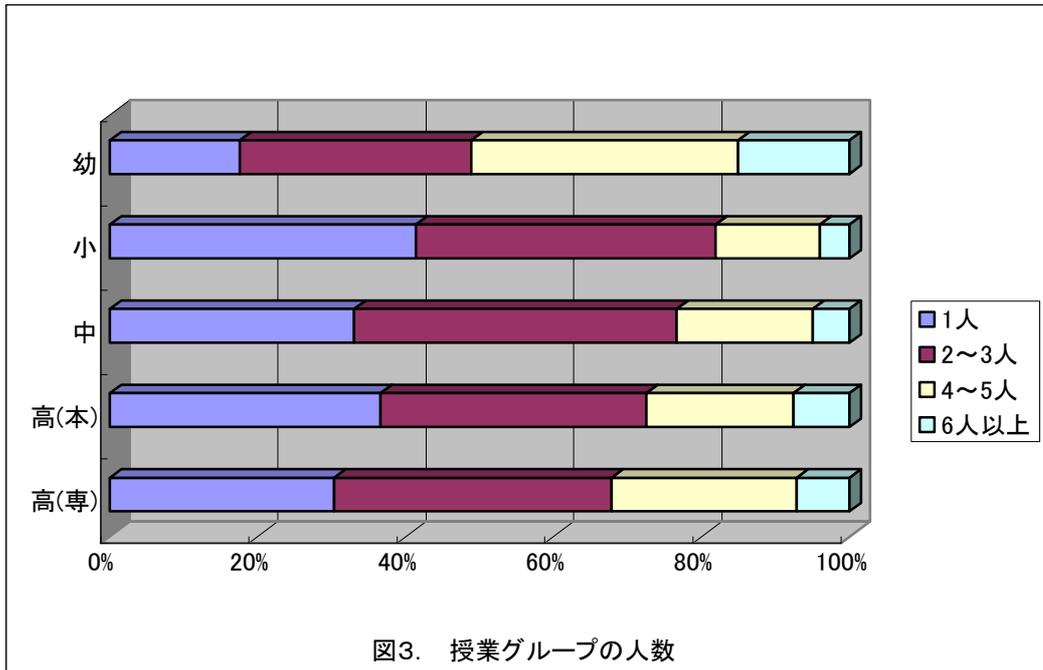
## 2) 各学部に関する調査結果

本調査では幼稚部、小学部、中学部、高等部本科、高等部専攻科の各学部ごとに質問を用意した。回答学部は、幼稚部 83 小学部 80 中学部 71 高等部 57 専攻科 18 の計 309 学部であった。各学部への質問の中心になったのは授業の際のグループ編成についてであった。幼稚部では「朝の会」、小学部・中学部・高等部では「国語」の授業を取り上げ、現在どのようなグループ編成で、どのような教材（教科書）を用いて授業を行っているかを尋ねた。

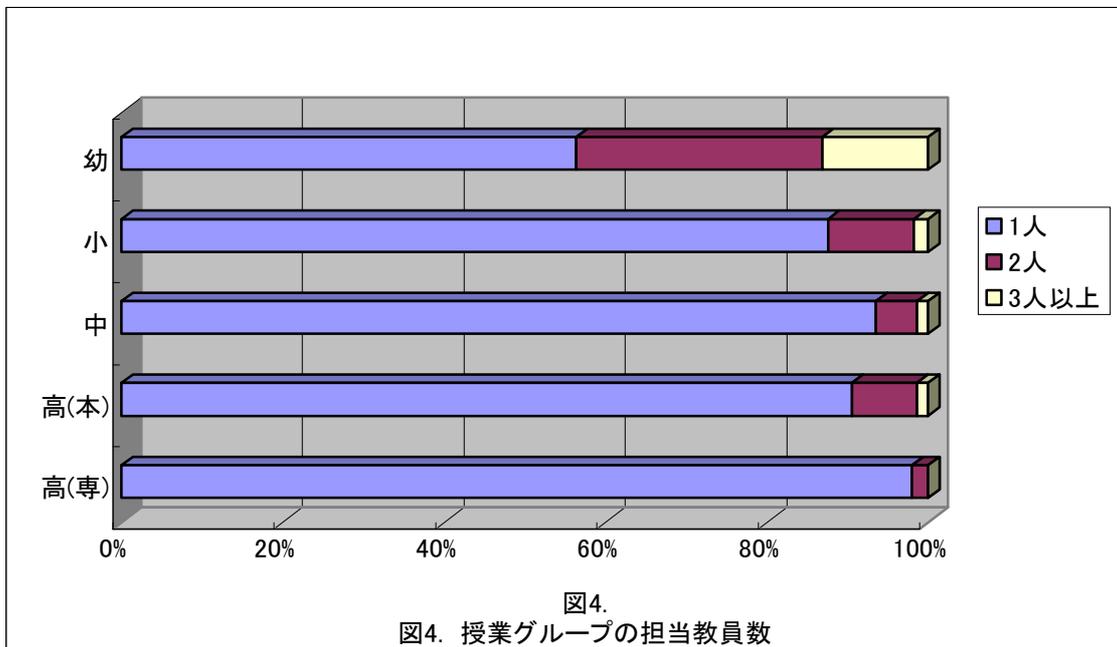
まず、授業グループの学年については単一学年がほとんどであり、複数の学年に渡る授業グループはごく少数であった（図2）。



授業グループの人数については、幼稚部が比較的多い人数構成であったものの、全体的には3人以下の構成が大勢を占めた。特に小学部では一対一の授業形態が目立つ結果となった（図3）。

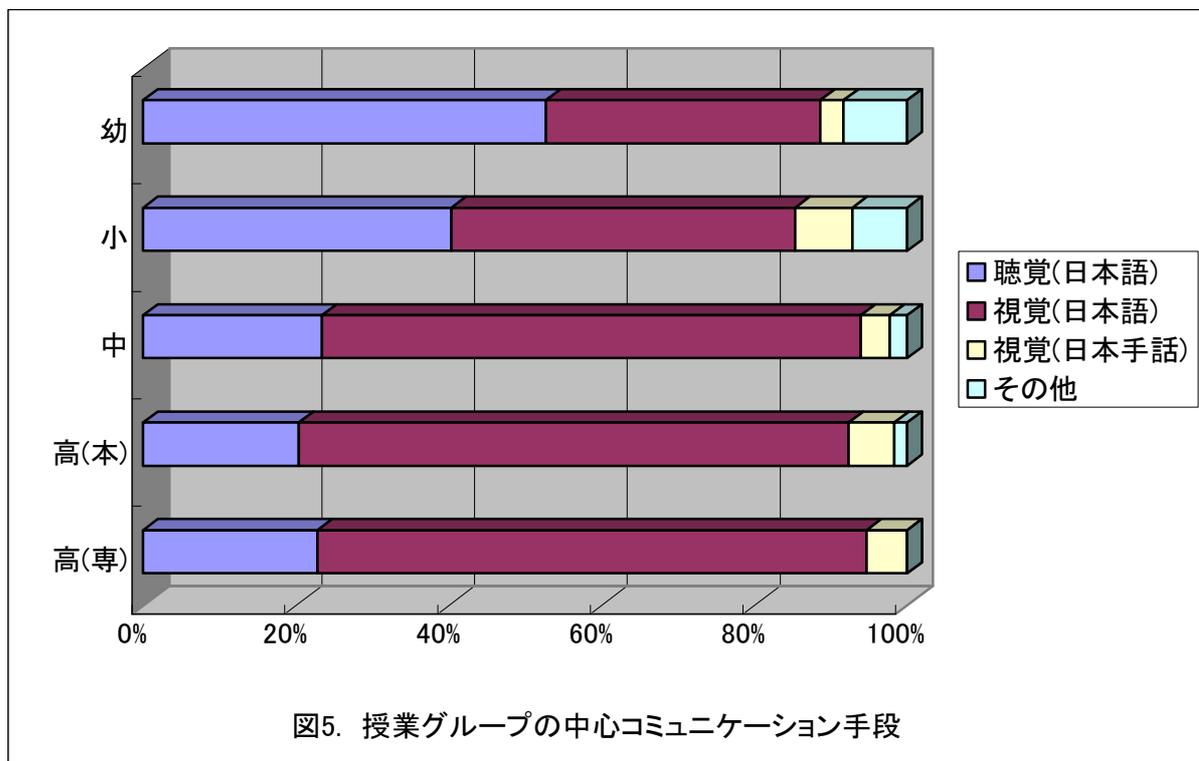


授業グループの担当教員数については、幼稚園において複数担任が比較的多い傾向が認められたが、その他は基本的には一人担任がほとんどを占めた（図4）。

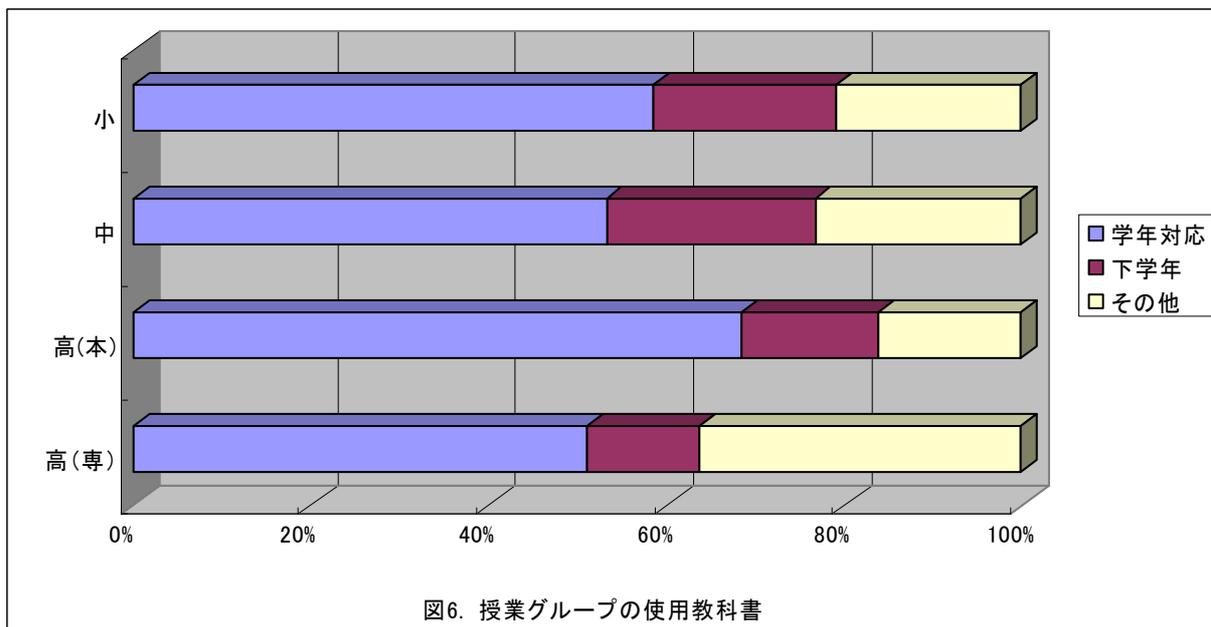


授業グループで用いられるコミュニケーション手段については、A.聴覚・音声活用主体、B.日本語ベースの視覚活用主体、C.日本語手話ベースの視覚活用主体、D.その他の四つの中から一つを選択してもらった項目を用意した。ここでは学部が上がるにつれて日本語ベース

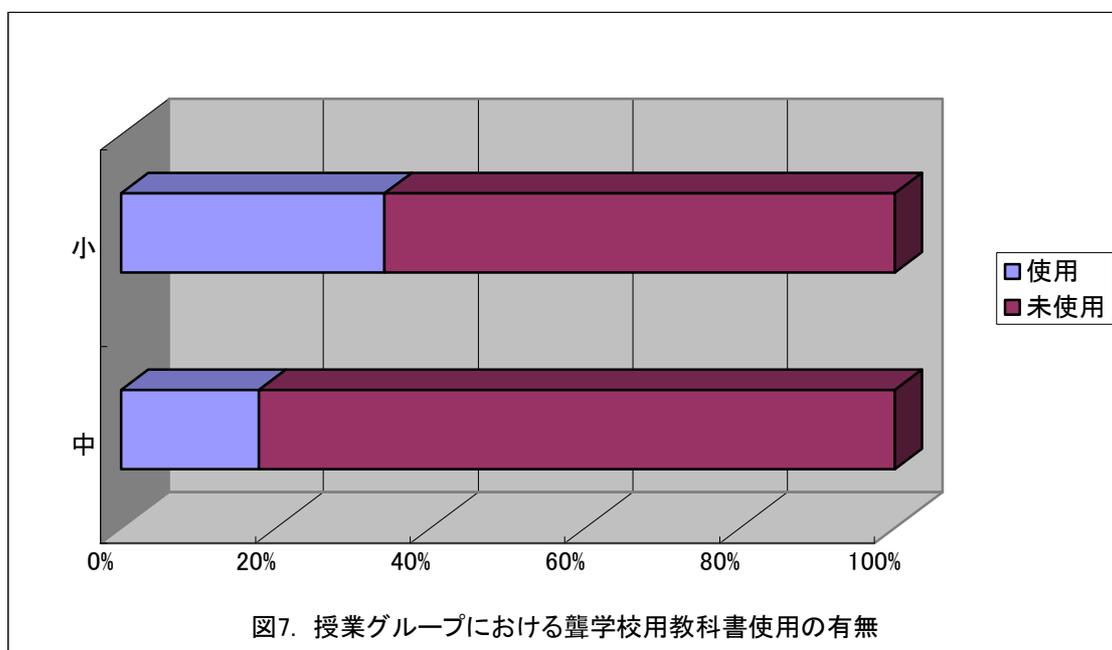
の視覚活用中心モードが使用される傾向が見られた（図5）。



幼稚園部、小学部、高等部（本科及び専攻科）の授業グループについては、使用する教科書が当該学年に対応するものかどうかを尋ねた。「その他」には自作の教科書・教材が含まれた。ここでは小学部から中学部にかけては対応学年の教科書を使用するグループの割合が減少し、高等部（本科）では逆に増加するという傾向が見られた（図6）。

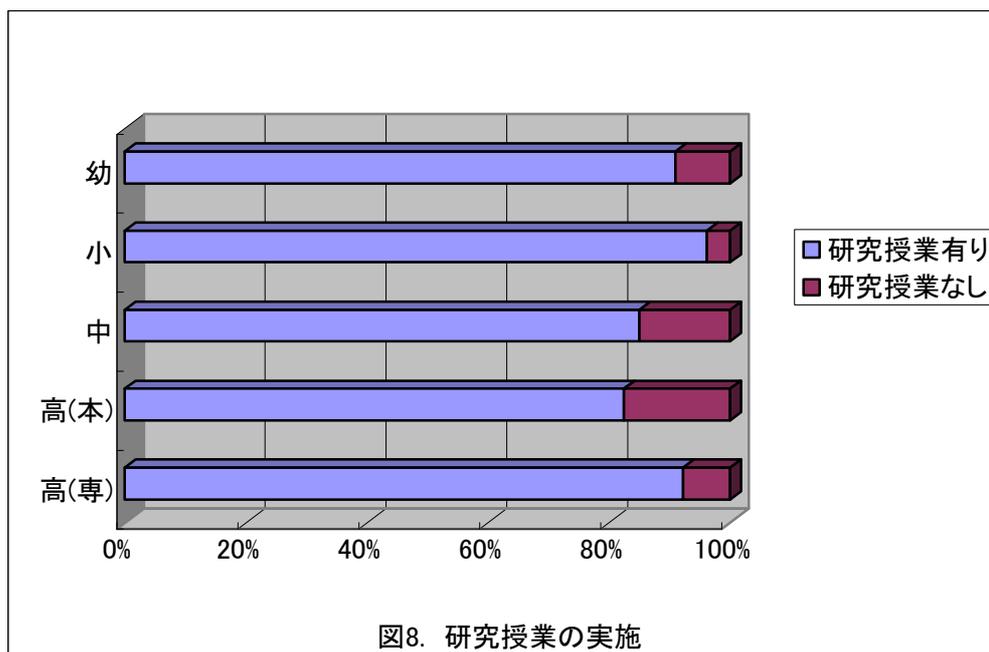


教科書の使用については、小学部と中学部を対象に聾学校用教科書使用の有無も尋ねた。その結果小学部では授業グループの 33.6%、中学部では授業グループの 17.8%が聾学校用教科書を用いていると回答した（図 7）。

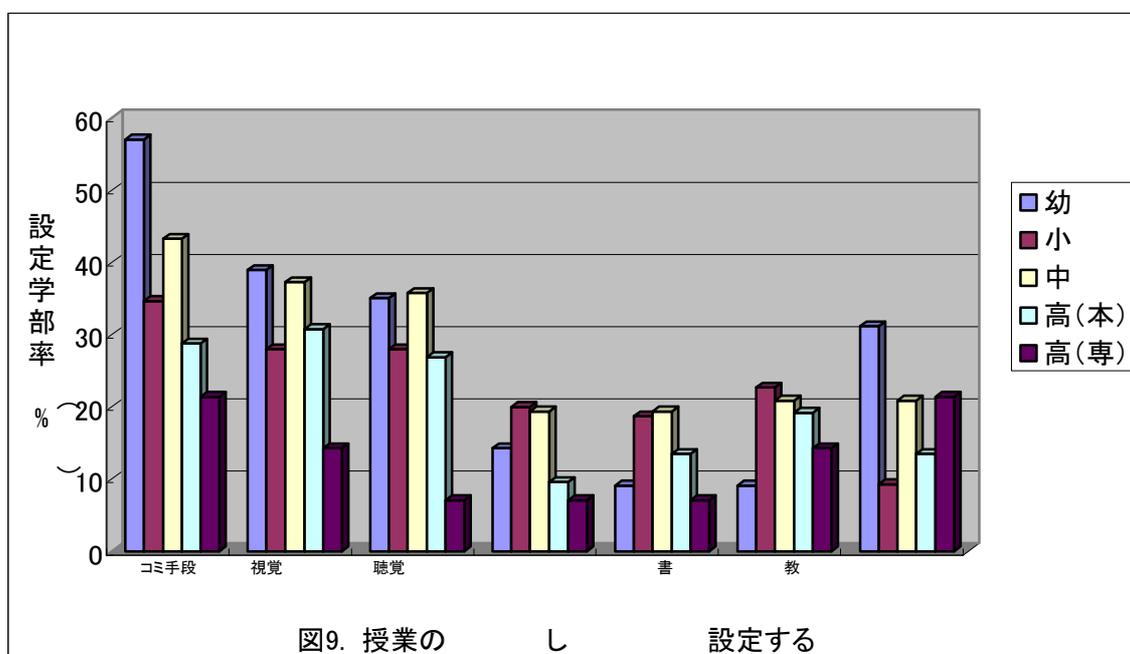


以上、各学部における国語を中心とした（幼稚部では「朝の会」）授業グループの実態について述べた。次に各学部における授業力の向上や授業の評価に関する設問に対する回答を示す。

本調査では研究授業の実施について尋ねた。全体として多くの学校・学部が研究授業を実施していたが、最も活発に研究授業を実施しているのは小学部であり、学部の中で実施割合が最も少なかったのが高等部（本科）であった。各学部における年間の研究授業実施回数については、学校より大きな開きがあった（図 8）。

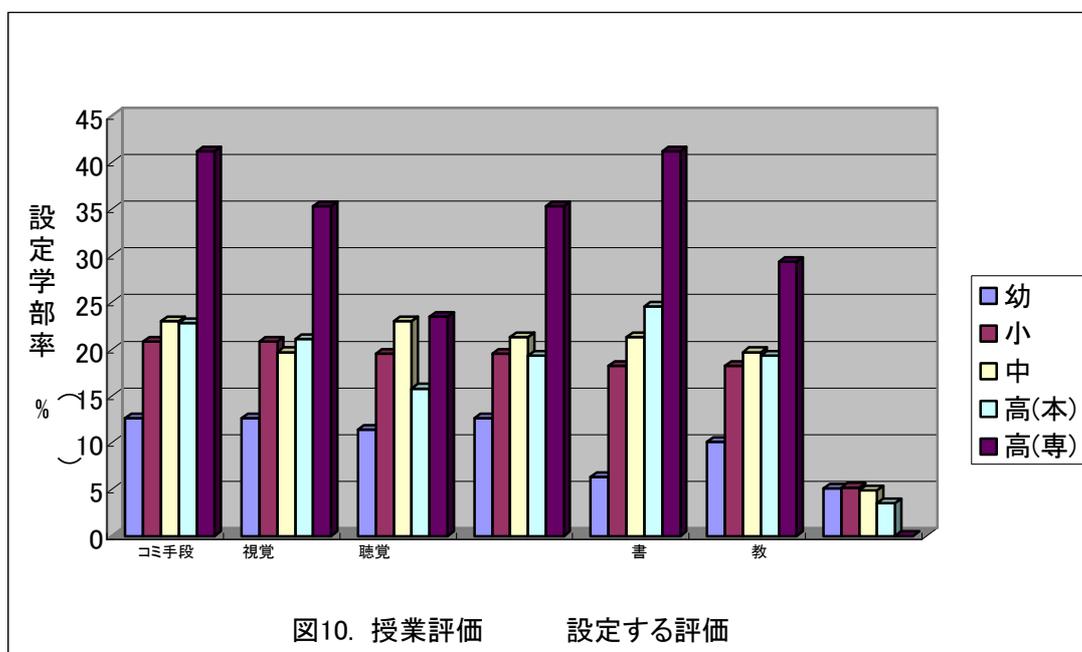


本調査では授業の指導案を作成したり授業を行ったりする場合に、その指針となるような配慮事項の取り決め等があるかどうかを尋ねた。全体としてはコミュニケーション手段や視覚的配慮、聴覚的配慮についての取り決めがあるとの回答が比較的大きな割合を占めた (図9)。



また、授業の評価を行う際の評価様式の有無も尋ねた。ここでは授業の指針・申し合わ

せ等で設定する項目と同様の項目を設定した。図 9 と比較すると各学部におけるそれぞれの項目の設定率にばらつきが少ないことと、チームティーチング (TT) の評価があまりなされていないことなどが分かった (図 10)。



### 3) まとめ

全体を通して、授業が少人数で行われていることが浮き彫りにされた。この理由としては聾学校在籍児数の減少の他に、学習進度やコミュニケーション手段に配慮したグループ編成がなされていることもあるのだが、集団の中での学び合いが困難になるという課題も同時に指摘される。また自由記述に現れた授業に関する課題としては、聴覚障害教育の専門性の維持・向上の困難性が多く指摘されていた。

聾学校には研究授業や職員研修を通して授業力の維持・向上を行ってきた歴史があるが、本調査に見られるような幼児児童生徒の集団の変化は、授業実践に新たな課題も付け加えていると言えよう。

最後に、紙面からではありますが、ご協力をいただいた各学校に研究スタッフ一同、心より謝意を表します。ありがとうございました。